

- 4日、ラヴロフ露外相の来訪
- 7日、アザロフ首相の訪露

A. 主な動き

1. 内政

▼大統領の動き

・7日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ヤツバ・クリミア自治共和国大統領全権代表(元地域発展相)をセヴァストポリ市行政府長官に任命する大統領令を发出。

・8日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ブラキダ・クリミア自治共和国閣僚会議長をクリミア自治共和国大統領全権代表に任命する大統領令を发出。

・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は、プキッキオ・ベニス委員会委員長と会談、憲法及び司法改革、選挙法改正、地方自治改革等につき協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、近日中にも最高会議選挙法改正案をベニス委員会に送付する用意がある旨表明。一方、ベニス委員会は、本年秋までに最高会議選挙法改正案に対する見解を表明する旨発表。

・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は、報道関係者の活動が政府によって妨害されている旨のプリトゥーラ「ウクラインスカ・ブラウダ」通信編集長による告発に関し、プシヨカ検事総長に対し、言論の自由及び情報活動の状況調査のための作業部会の設立及び7月1日までの状況報告を指示。

▼刑事事件に関する動き

・7日、クチマ元大統領は、ウクライナ欧州統合の展望に関する円卓会議への参加を目的とした14～16日のフランスへの渡航申請を検事総局に提出。9日、検事総局は、同渡航の許可を発表。

・8日、キエフ控訴裁判所は、2009年の対露ガス価格契約に関する刑事事件に関し、検事総局の捜査開始に対するティモシェンコ前首相の異議申し立てを5月16日にペチェルスク地区裁判所が棄却した件を合法と判決。

・9日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、同日予定されていたルツェンコ前内相の公判を20日に延期する旨決定。

・9日、検事総局は、ユーシチェンコ前大統領が同前大統領の毒殺未遂事件の事情聴取に応じる旨の親書を受理した旨発表。プシヨカ検事総長は、同事件に関する捜査活動を今後も継続する旨発言。

▼世論調査

[ラズムコフ研究所]

・近日中に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率(投票意思が無い者を除く、括弧内は4月時点の支持率)
地域党:22.7%(22.1%)、BYT:18.0%(17.9%)、

「変化の前線」党:9.7%(10.8%)、「強いウクライナ」党:6.1%(6.1%)、「スヴォボダ」運動:5.3%(4.6%)、共産党:4.0%(4.3%)、ブロック「ヴィタリー・クリチコ」:3.6%(4.2%)、全党に反対:7.0%(7.1%)等

・近日中に大統領選挙が実施された場合の候補者支持率(投票意思が無い者を除く)

ヤヌコーヴィチ大統領:22.5%、ティモシェンコ前首相:18.4%、ヤツェニューク「変化の前線」党首:10.1%、チギブコ副首相兼社会政策相:7.1%、クリチコ「ウダール」党首:5.0%、チャグニボク「スヴォボダ」運動代表:3.6%等

・調査は5月19日から26日にかけて2,008名の成人を対象に実施。標準誤差は2.3%以内。

2. 経済

▼金融・財政

・6日、ウクライナ主要銀行は、6～8月のフリヴニャの為替レートを1ユーロあたり10.80～12.00フリヴニャと予測。

・6日、閣僚会議は、2012年からのタバコ、ビール、ウォッカ、ガソリン等に対する物品税値上げ提案を含む税法典修正案を最高会議に提出。

・6日、アンドレーエフ国家会計検査院長は、3億8千万フリヴニャの公共料金部門における不正(経費の上乗せ請求等)を2011年中に明らかにした旨公表。

・7日、国家財産基金は、国有財産の民営化による2011年1～5月期の国庫歳入を109億4,470万フリヴニャと発表。

▼年金改革

・8日、チギブコ副首相兼社会政策相は、年金改革により2014年にも年金基金予算の赤字を皆無にすることが可能とし、IMF及び世銀は最高会議に提出された年金改革法案を容認しており、同採択がIMFとの協力再開に繋がる旨発言。

▼農業

・7日、ウクライナ農業連盟(UAC)は、2010市場年度(2010年7月～2011年6月)における11カ月間(2010年7月～2011年5月)で1,050万トンの穀物が輸出され、同市場年度の穀物総輸出量は1,200万トンに達する見込みである旨発表。

・10日、アザロフ首相は、今年度の穀物収穫量は良好であると予測し、これにより食料品価格も安定する旨発言。5月、農業政策・食料省は、2011年度の穀物収穫量を4,500万トンと予測。

・10日、大統領府は、同日、大統領が穀物輸出関税法案に署名した旨発表。同法案は7月1日より発効。

▼ガス問題

・6日、ナフトガスは、露ガスプロムに対する5月分の天然ガス代金の支払いが終了した旨発表。

・6日、ミレル露ガスプロム社長は、本年第4四半期には、対ウクライナ天然ガス価格が1,000立方メートルあたり500米ドルになる可能性がある旨発言。

・8日、アザロフ首相は、ウクライナはエネルギー供給源の多様化を目的とした交渉を進めている、2012年には国内の天然ガス消費量を省エネ技術導入等により減らす予定である旨発言。

・9日、アザロフ首相は、エネルギー・石炭産業省に対し、ウクライナ向け露天然ガス価格契約見直しのため、露と欧州諸国の天然ガス価格契約の条件を調査するよう指示。

・9日、ボンダルチュク「我々のウクライナ」議員は、ウクライナと露間の天然ガス価格交渉が決裂したため、本年末にはガス紛争が再燃する可能性がある旨発言。

3. 外政

▼4日、ラヴロフ露外相の来訪

・オデッサにおいて、第5回ウクライナ・露国家間国際協力委員会下部委員会会合が開催。ウクライナ側からグリシチェンコ外相、露側からラヴロフ露外相が出席、二国間貿易経済関係、アゾフ海・ケルチ海峡国境確定、沿ドニエストル問題等につき協議。

・グリシチェンコ外相は、アゾフ海・ケルチ海峡の国境確定問題に関し、本質的な前進が見られるが、双方は妥協には未だ達していない旨発言。

・ラヴロフ露外相は、ケルチ海峡の国境確定については、解決すべき技術的問題も存在しているが、完全に現実的かつ相互に受入可能な妥協案が存在している旨説明。

▼7日、アザロフ首相の訪露

・アザロフ首相は、ウクライナ・露国家間経済協力委員会会合に出席、プーチン露首相と天然ガス価格契約の見直し、

貿易経済関係、地域・国境間協力、ウクライナの関税同盟加盟の可能性等につき協議。

・アザロフ首相とプーチン露首相は、ウクライナ・露国家間経済協力委員会会合の成果文書として、同会合議事録、2012～2020年の経済協力プログラム、植物検疫分野に関する政府間合意及び政府間地域・国境間協力プログラム実施に関する行事实施計画に署名。

・アザロフ首相とプーチン露首相は、天然ガス価格契約見直しに関し、作業部会の設置を決定。アザロフ首相は、ウクライナ向け露天然ガス価格が、欧州諸国と比しても高く、ウクライナが露天然ガスのトランジット価格を値上げする可能性に言及。

・プーチン露首相は、ポーランド及び独向け露天然ガス価格は、ウクライナよりも高く設定されている、露は「ノルド・ストリーム」及び「サウス・ストリーム」の建設を進め、いずれは第3国のガス・パイプラインによるトランジットから撤退する旨反論。

▼その他

・9日、欧州議会は、ティモシェンコ前首相及び前政権閣僚の刑事事件に対する決議を採択、法の支配と公平かつ透明な捜査の重要性を強調、野党関係者に対する選択的捜査の増加に懸念を表明。

4. 防衛

▼シー・ブリーズ2011

・6日、多国間演習「シー・ブリーズ2011」が、オデッサにおいて開始。本演習は、海賊対処及び対テロ訓練を主眼にしており、アメリカ、ウクライナ等13ヶ国が参加。

▼武器輸出

・ウクルスペツエクスポート社は、タイがBTR3-E1装甲兵員輸送車121両を追加購入すると発表。

・9日、ウクルスペツエクスポート社は、エチオピア国防省との間で、200両以上の戦車供給に係る1億ドルの契約に署名したと発表。

(了)